

2023年3月期決算説明会

～ ポストウッドショックにおけるナイスの成長戦略 ～

2023年5月26日

ナイス株式会社

(証券コード 8089)

この説明資料には将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
将来予測にはリスクや不確定な要因などが含まれており、実際の成果や業績は予測と異なる可能性があります。

ナイスは、「木材流通」をルーツとする企業として
山林の保全・育成を通じて地球環境保護に貢献していきます。



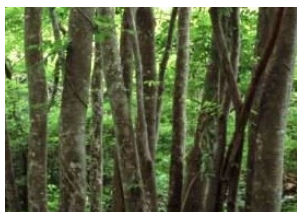
熊野の森
(和歌山県新宮市)
1980年取得/140.5ha



丹沢の森
(神奈川県厚木市)
1990年取得/12.2ha



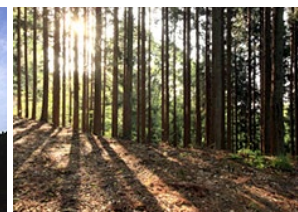
川根の森
(静岡県島田市)
2001年取得/102.7ha



猪苗代の森
(福島県郡山市)
2007年取得/212.0ha



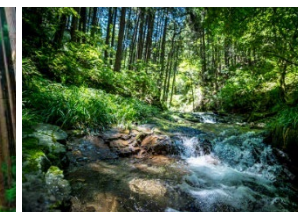
徳島の森
(徳島県那賀町)
2008年取得/818.7ha



岐阜の森
(岐阜県下呂市)
2012年取得/654.3ha



京都北山の森
(京都府京都市)
2012年取得/50.0ha



津久井の森
(神奈川県相模原市)
2015年取得/30.9ha

Nice

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

ナイスグループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています



1. ナイスグループについて

ナイスグループについて

1

会社概要

本社所在地	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
設立	1950年（昭和25年）6月23日
資本金	244億26百万円（2023年3月31日現在）
決算期	3月31日
上場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：8089）
連結従業員数	2,534名（2022年3月31日現在）
代表取締役社長	杉田 理之
公式HP	https://www.nice.co.jp/

ナイスグループについて

1

沿革

創立から73年、住宅・暮らし全般にかかわる企業グループへ成長

1950年

市売木材(株)を設立
木材の受託販売を開始



1959年

建築資材の取り扱いを開始

1962年

輸入外材の取り扱いを開始
東京証券取引所に上場



1960-

1971年

マンション分譲事業を開始



1970-

1974年

マンション管理事業を開始
(ナイスコミュニティー(株))



1980-

1980年

社有林の取得を開始、
山林の保全・育成に着手

1984年

木材・住宅業界の業務用
ソフトの開発・販売を開始
(ナイスコンピュータ
システム(株))

1987年

リフォーム事業を開始

1988年

不動産賃貸管理事業を
開始(ナイス賃貸情報
サービス(株))

1990-

1992年

ハウスメーカー向けの
建築資材販売を開始
建築工事事業を開始
(ナイスユニテック(株))

1993年

ケーブルテレビ事業を
開始(YOUテレビ(株))

2000-

非住宅の中大規模木造
建築への取り組みを開始

2000-

2000年

躯体材の機械加工・販売
事業を開始
(ナイスプレカット(株))



2010-

2009年

中古マンションリノベ
ーション事業を開始
(リナイス(株))

2011年

太陽光発電システム販売
事業を開始
(スマートパワー(株))



2020-

ナイスグループについて

1

事業概要



建築資材事業



木材・木材製品の流通

建材・住宅設備機器の流通

木材市場の経営

木材製品等の製造・加工



住宅事業



不動産の流通
(不動産の仲介・リノベーション)

不動産ストックビジネス
(マンション等の総合管理・リフォーム・賃貸)

新築一戸建住宅の供給(分譲・請負)

新築分譲マンションの供給



その他の事業



木造建築工事

一般放送事業

ソフトウェアの開発・販売

運送・倉庫業

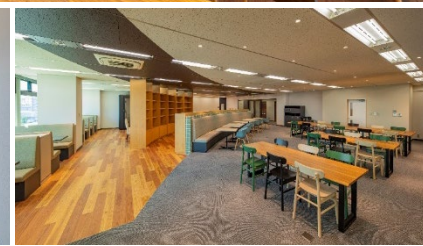
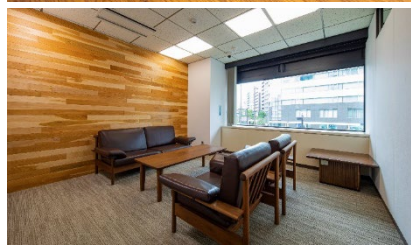
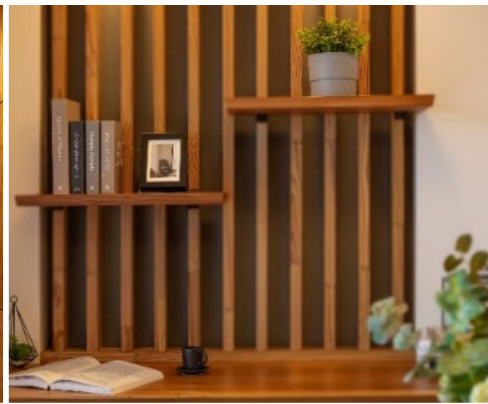
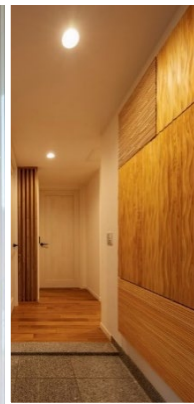
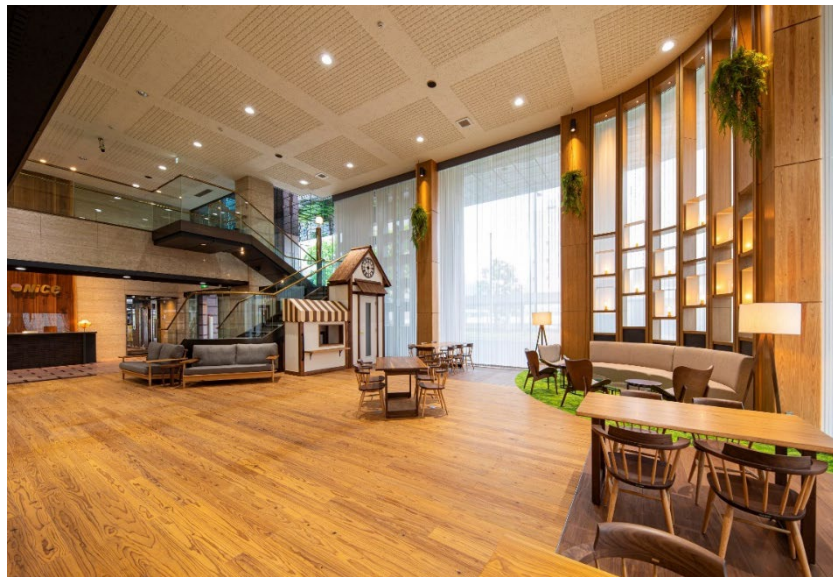


2. 当期の取り組み

当期の取り組み

2

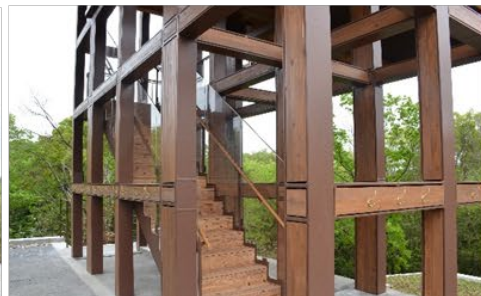
ナイスグループの木質化「WoWood®」



当期の取り組み

2 坂茂氏設計「禅坊 靖寧」にオリジナル木材製品が採用

「ウッドデザイン賞2022」にて林野庁長官賞を受賞



当期の取り組み

2

京都市と「建築物等における北山杉の利用促進協定」締結

協定締結者

ナイス(株)
菊池建設(株)

京都市
(株)内田洋行
三井住友信託銀行(株)
京都北山丸太生産協同組合
京北銘木生産協同組合



当期の取り組み

2

徳島県で原木の生産・流通の取り組みを開始



▶▶ プレカット工場
・
集成材工場



▶▶ 下刈り・枝打ち
・間伐など ▶



当期の取り組み

2

首都圏15店目となる「ナイス住まいの情報館 横浜」を出店

横浜駅から徒歩2分の好立地に出店、土地の有効活用やCREの取り組みなど、法人のお客様のご相談にも対応



当期の取り組み

2

グループ首都圏最大の「関東物流センター」全工事が完了

首都圏のストックヤード機能の中核として市場競争力を発揮



当期の取り組み

2

FTTH化による新サービスの提供を開始

YOUテレビ(株)がFTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）化による新サービスの提供を開始

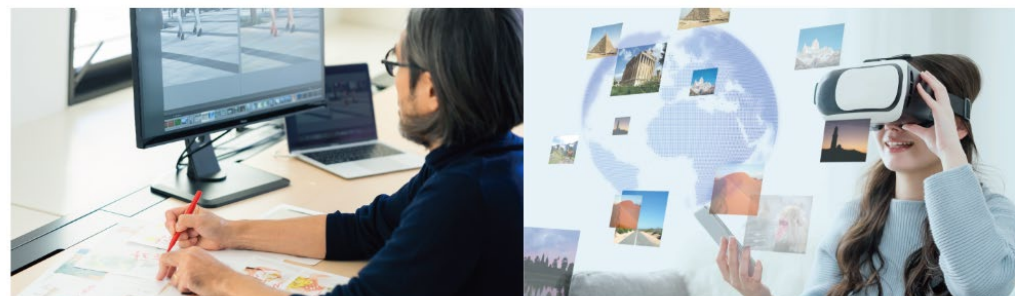


高速Wi-Fi使い放題 アンテナいらずで

上り **2**ギガ & 地デジ・BS・4K視聴
下り



速さで選べる
上り下り2ギガor10ギガ





3. 2023年3月期連結業績

2023年3月期連結業績

3

2023年3月期 連結決算概要

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績 ※1	2023年3月期 実績 ※1	前期比
売上高	214,069	229,514	236,329	+ 6,814
建築資材事業	156,190	181,512	184,632	+ 3,119
住宅事業	48,010	37,578	41,530	+ 3,952
その他の事業	9,867	10,423	10,166	△256
売上総利益	32,005	37,233	32,068	△ 5,165
営業利益	4,493	10,224	5,292	△ 4,931
経常利益	3,942	9,589	4,949	△ 4,640
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,017	4,482	3,780	△ 702
1株当たり当期純利益	216.09円	410.56円	320.70円	△ 89.86円
年間配当金	※2 30円	※3 50円	40円	△ 10円

※1 2022年3月期の期首より収益認識会計基準等を適用 上表の2021年3月期は当該会計基準等を適用する前の数値

※2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当15円 (創立70周年)

※3 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当10円

2023年3月期連結業績

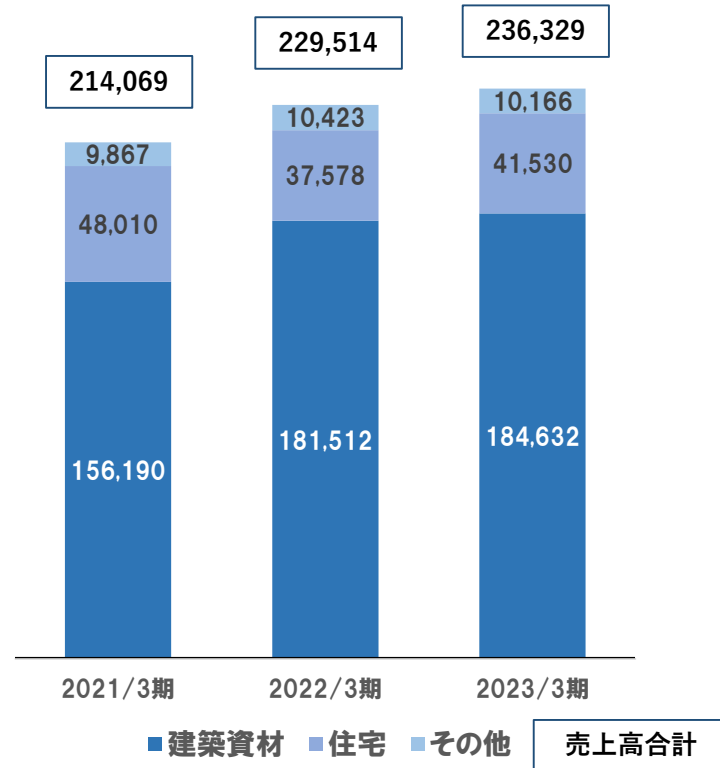
3

セグメント別売上高 / セグメント別営業利益

木材価格の調整局面により木材部門の利益率は低下したものの、建築資材事業の業績は堅調に推移

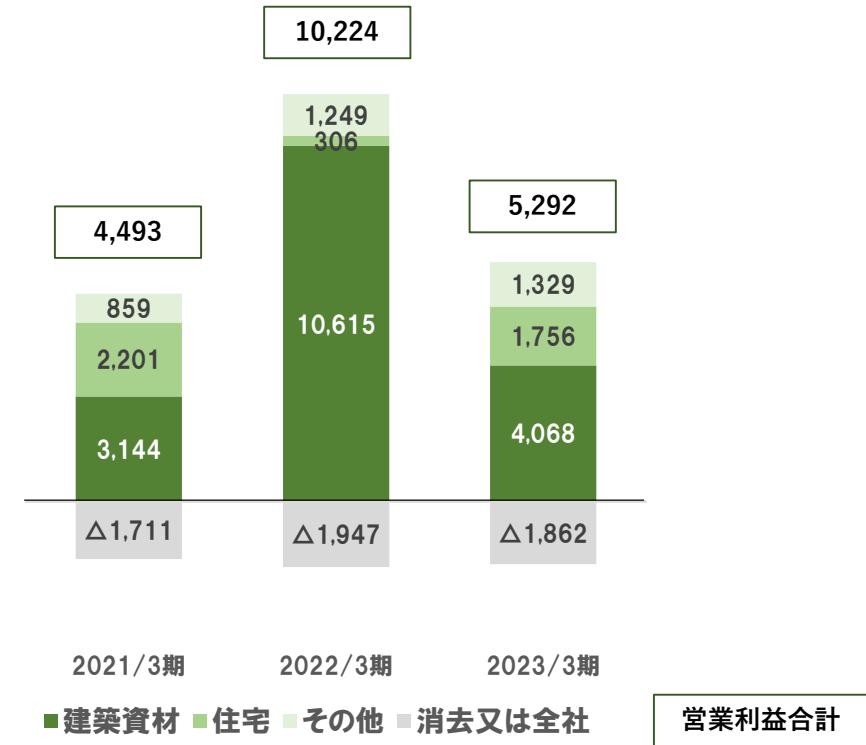
セグメント別売上高

(単位：百万円)



セグメント別営業利益

(単位：百万円)



2023年3月期連結業績

3

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末	前期末比	
資 産	現金及び預金	27,831	29,107	32,421	+ 3,313
	売上債権	36,226	46,689	41,328	△5,360
	商品	6,381	11,309	10,023	△1,285
	販売用不動産・未成工事支出金	12,840	10,382	11,522	+ 1,140
	その他資産	60,593	60,432	61,425	+ 993
	資産合計	143,874	157,921	156,722	△1,199
負 債 及 び 純 資 産	仕入債務	32,373	35,681	37,355	+ 1,674
	社債・借入金	50,891	51,717	46,406	△5,311
	その他負債	21,448	21,979	21,570	△408
	負債合計	104,713	109,378	105,332	△4,045
	株主資本	36,567	46,111	49,003	+ 2,892
	その他の包括利益累計額	△282	△700	△1,000	△300
非支配株主持分	2,875	3,132	3,387	+ 254	
純資産合計	39,160	48,543	51,390	+ 2,846	
負債・純資産合計	143,874	157,921	156,722	△1,199	

2023年3月期連結業績

3

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,828	1,734	12,956	+11,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△675	△2,344	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,968	4,278	△5,977	△10,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	38	30	△7
現金及び現金同等物の増減額	8,052	5,375	4,665	△709
現金及び現金同等物の期首残高	19,579	27,631	33,006	+5,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	△323	△323
現金及び現金同等物の期末残高	27,631	33,006	37,348	+4,341



4. 2024年3月期見通し

2024年3月期見通し

4

2024年3月期連結業績の見通し

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
売上高	236,329	244,000	+7,670
建築資材セグメント	184,632	188,000	+3,367
建築資材	184,311	187,700	+3,388
木材市場	320	300	△20
住宅セグメント	41,530	45,500	+3,969
一戸建住宅	10,387	12,500	+2,112
マンション	13,694	15,500	+1,805
管理その他	17,449	17,500	+50
その他セグメント	10,166	10,500	+333
営業利益	5,292	4,500	△792
経常利益	4,949	4,000	△949
親会社株主に帰属する当期純利益	3,780	3,800	+19
年間配当金（うち中間配当）	40円（0円）	50円（20円）	+10円（+20円）

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、将来の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。



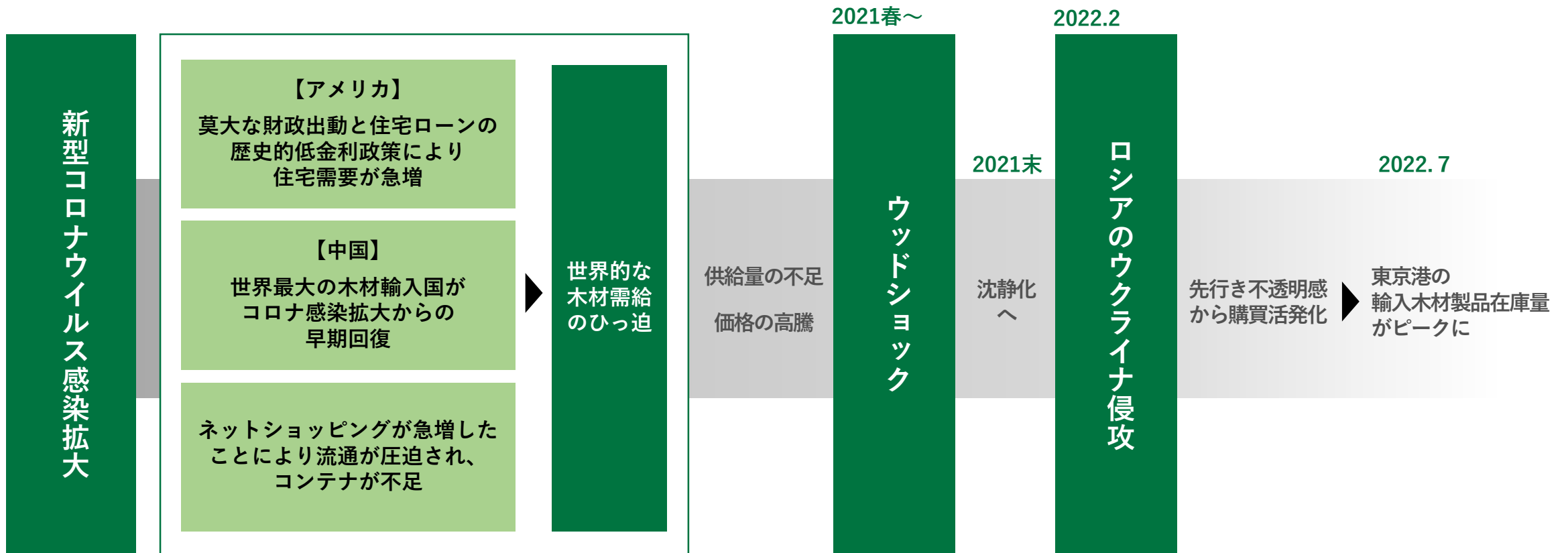
5. ポストウッドショックにおける事業環境

ポストウッドショックにおける事業環境

5

ウッドショックの振り返り

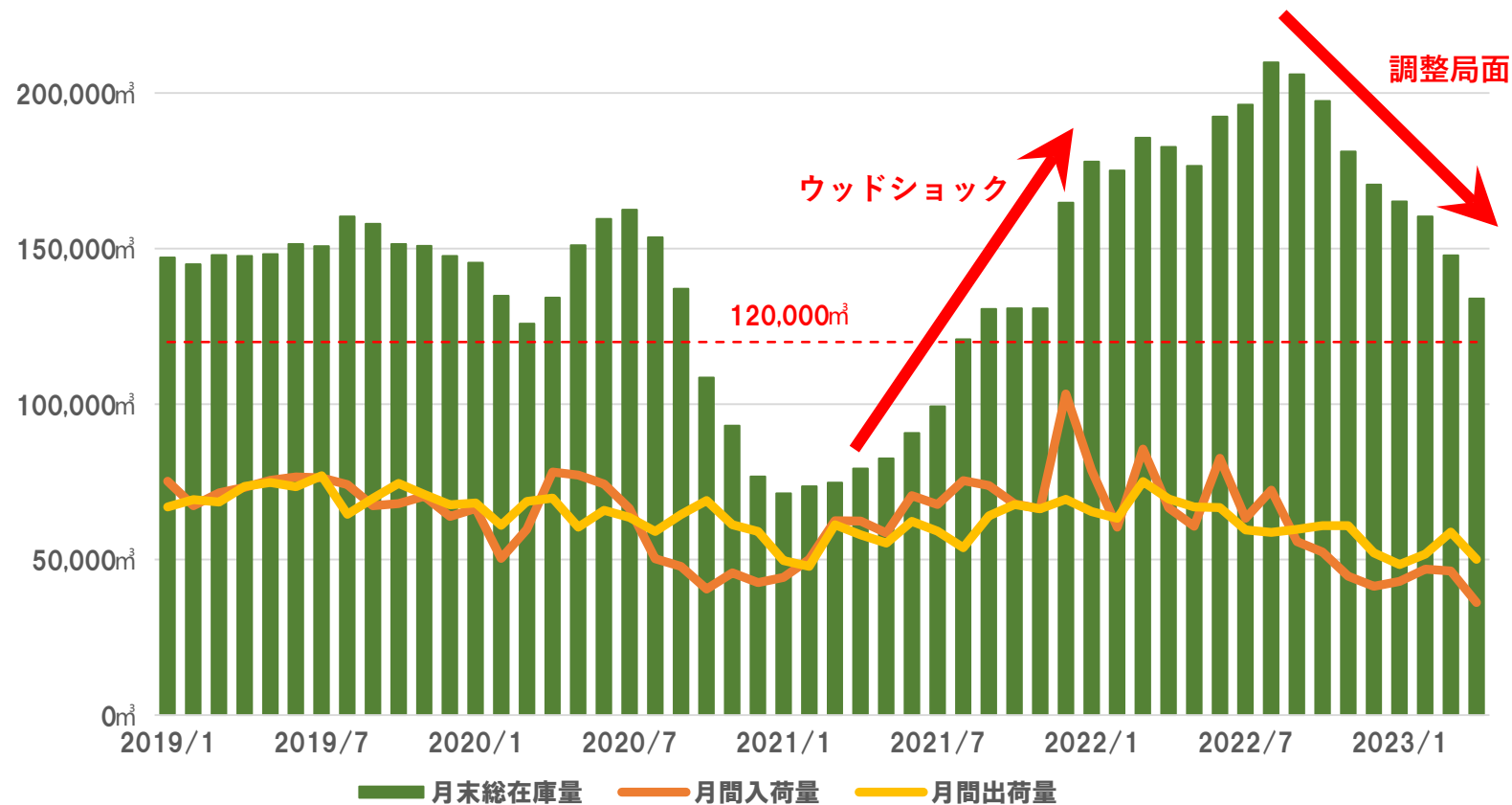
新型コロナウイルス感染拡大に端を発し、複合的な要因で木材の供給量が不足、価格が急騰した現象



5

東京港の輸入木材製品在庫量の推移

東京港の輸入木材製品在庫が減少し、適正水準といわれる12万m³に近づいている



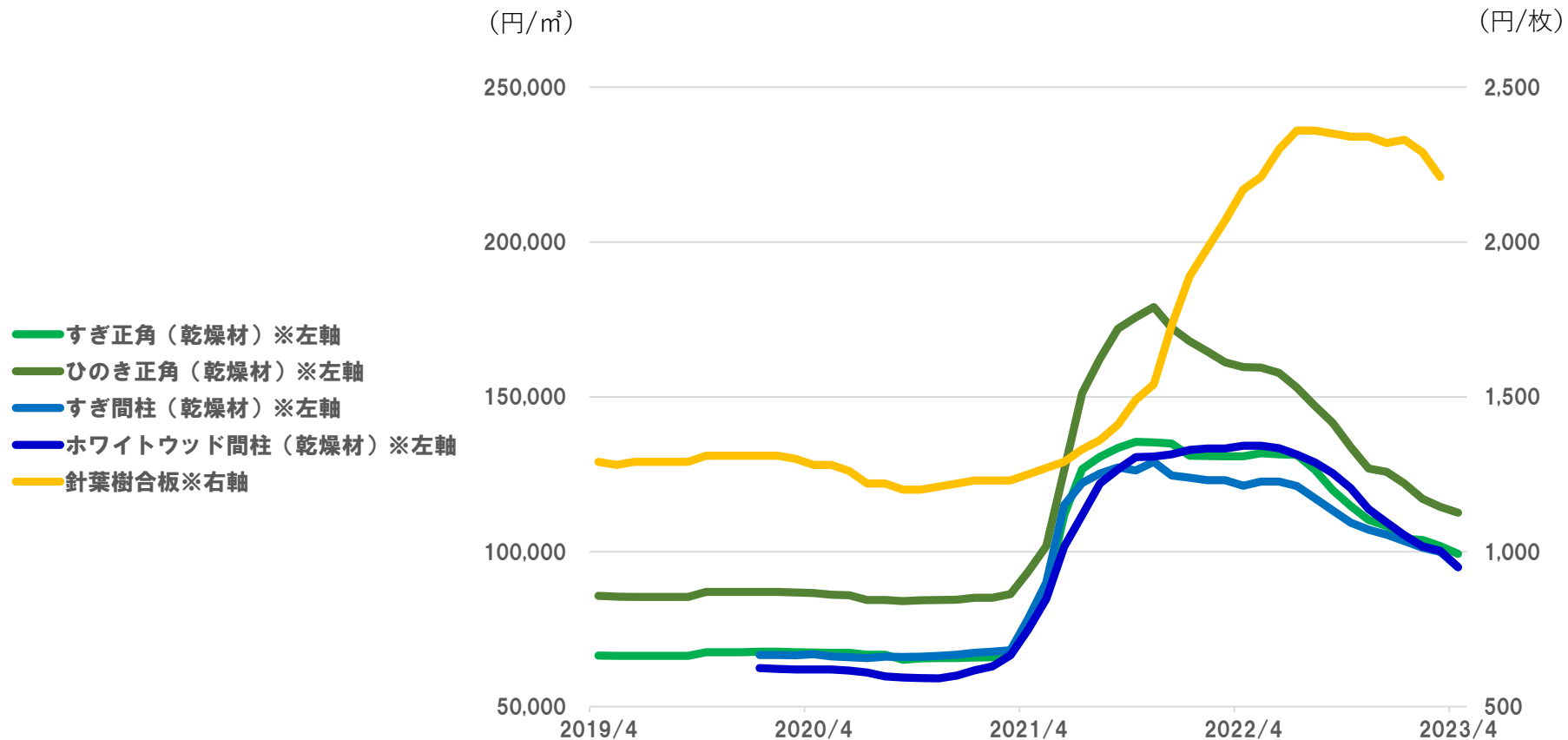
東京木材埠頭(株)「東京港在庫」より作成

ポストウッドショックにおける事業環境

5

ウッドショックの収束

製材品価格は2021年秋頃をピークに価格調整局面へ、合板価格も年明けから弱含みで推移



農林水産省資料より作成

5

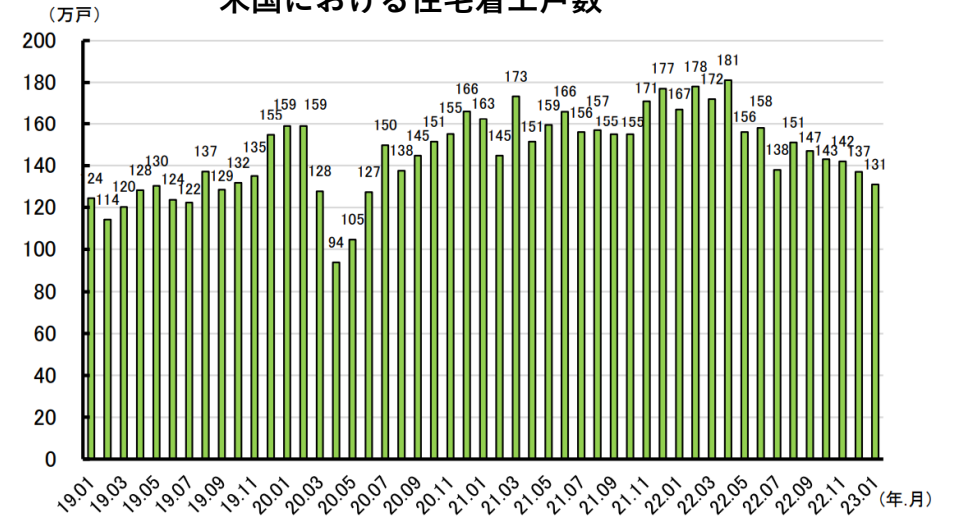
ウッドショックにより浮き彫りとなったリスク

2021年の建築用材等の自給率は48.0%で、輸入材が過半を占める

輸入依存の体質による地政学的リスクの脅威

- サプライチェーンの混乱
- 為替・金利の動向
- アメリカなど大国の木材需要
- ウクライナ情勢の長期化、復興需要の動向

米国における住宅着工戸数



林野庁資料

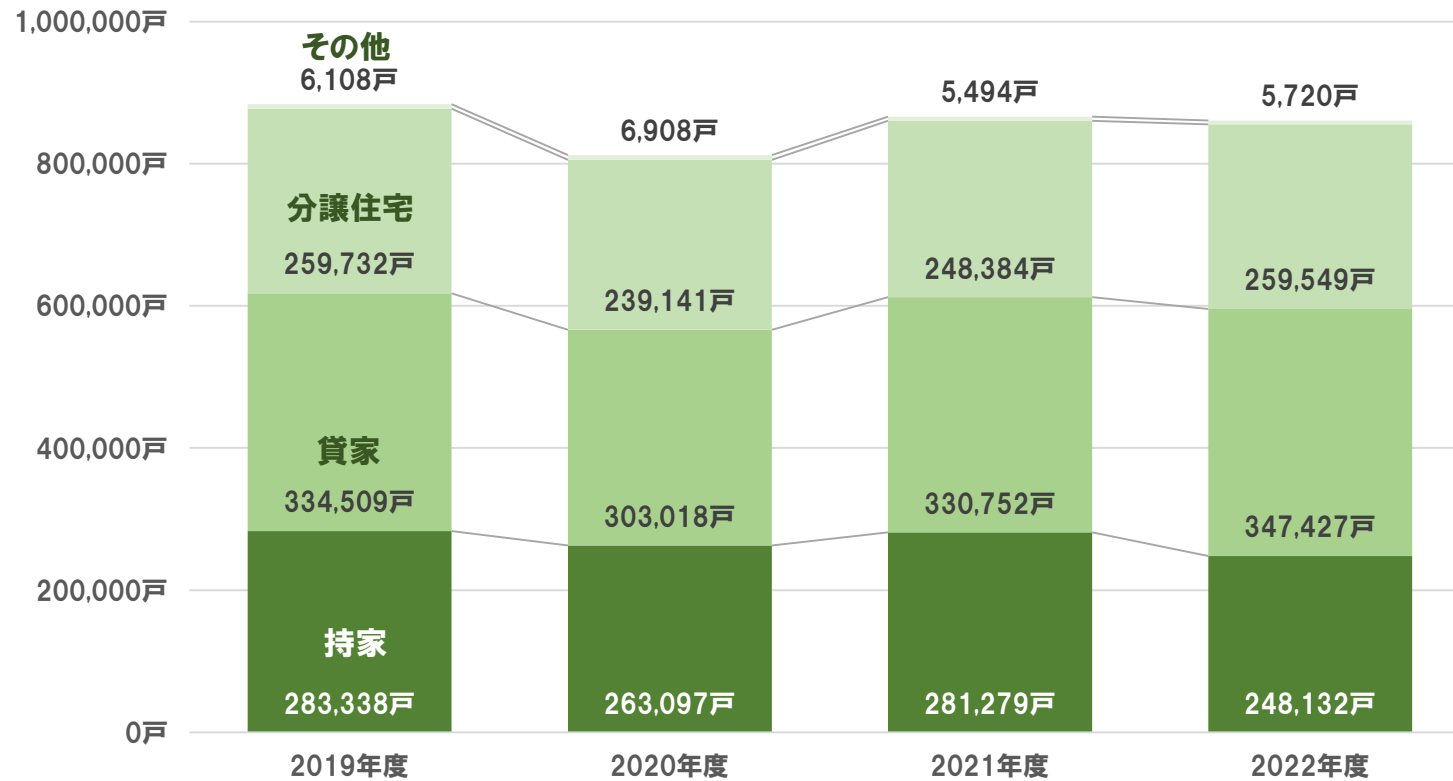


Depositphotos 「The truth about Russia's war in Ukraine」 より

5

新設住宅着工戸数の推移

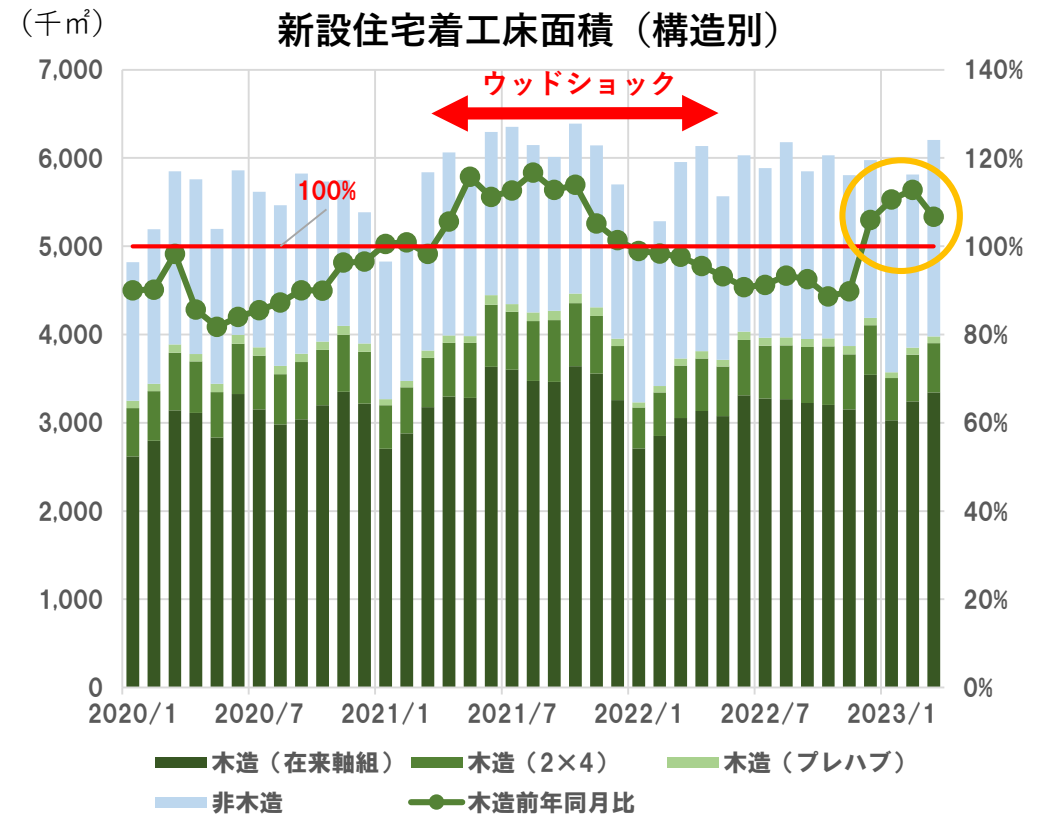
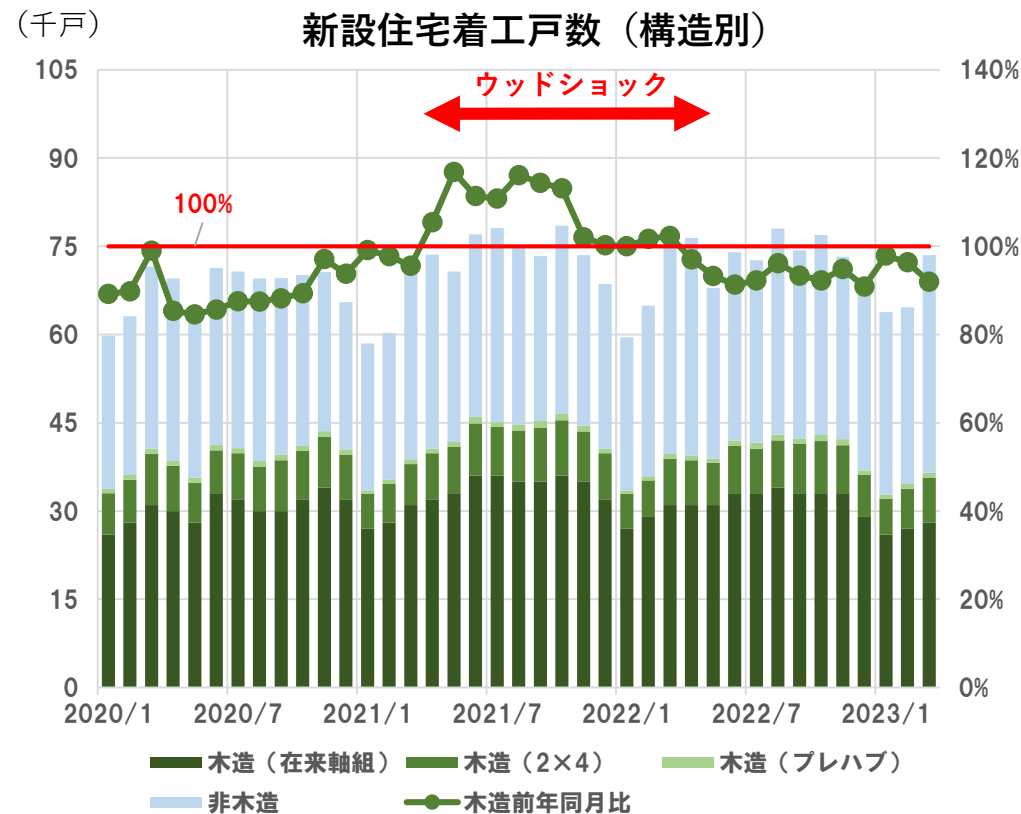
貸家と分譲住宅が前年度比で増加となったが、持家が減少したことにより総数は減少



5

「木造住宅」の新設住宅着工戸数、新設住宅着工床面積

木造住宅について、新設住宅着工戸数は12ヶ月連続で前年同月比減少が続くが、新設住宅着工床面積は直近4ヶ月で前年同期比増加

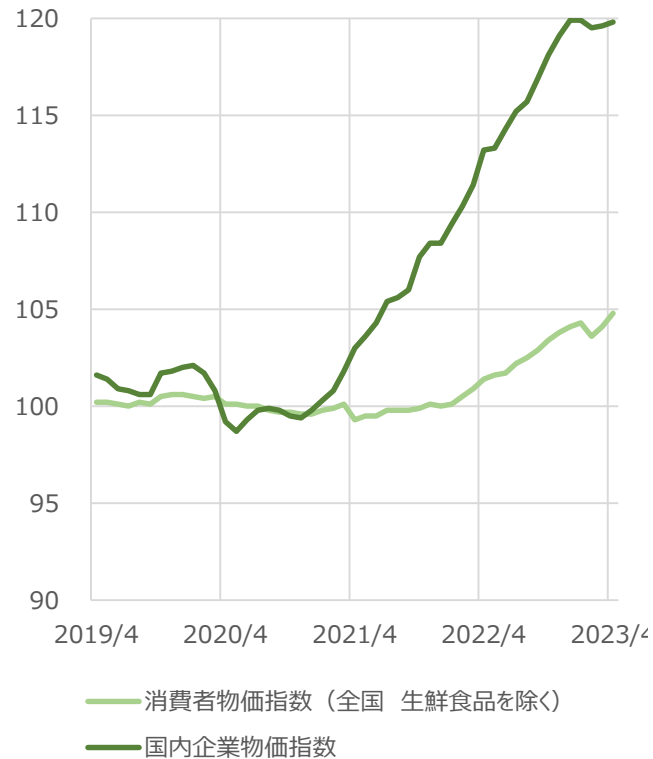


5

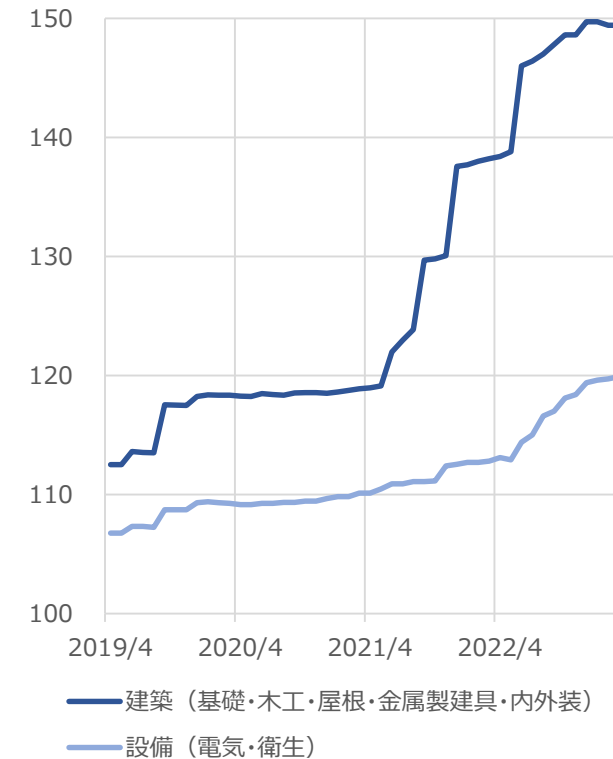
物価の動向

国内企業物価指数の上昇が著しい。木造住宅建築費指数は2021年から2022年春ごろまでに急上昇し、その後は高止まり

消費者物価指数・国内企業物価指数



木造住宅 建築費指数 (2011年基準)



総務省統計局資料、日本銀行資料より作成

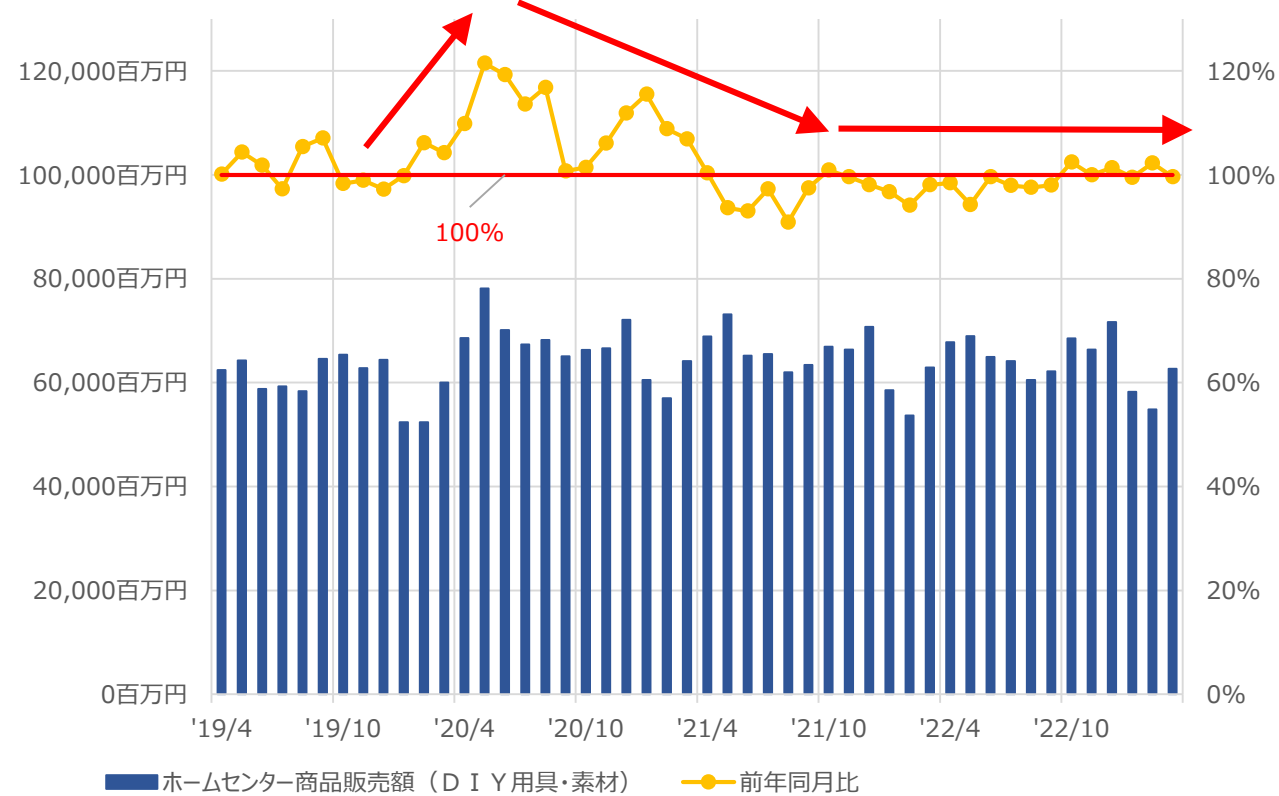
一般財団法人建設物価調査会資料より作成

ポストウッドショックにおける事業環境

5

ホームセンター商品販売額(DIY用具・素材)

コロナ禍の巣ごもり需要におけるDIYブームは一段落するも、安定的な水準で推移している



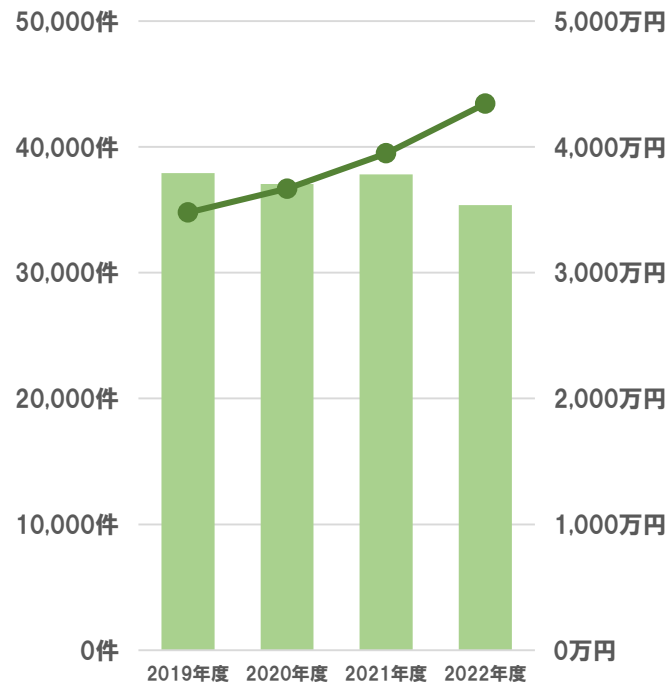
経済産業省資料より作成

ポストウッドショックにおける事業環境

5

不動産事業を取り巻く環境

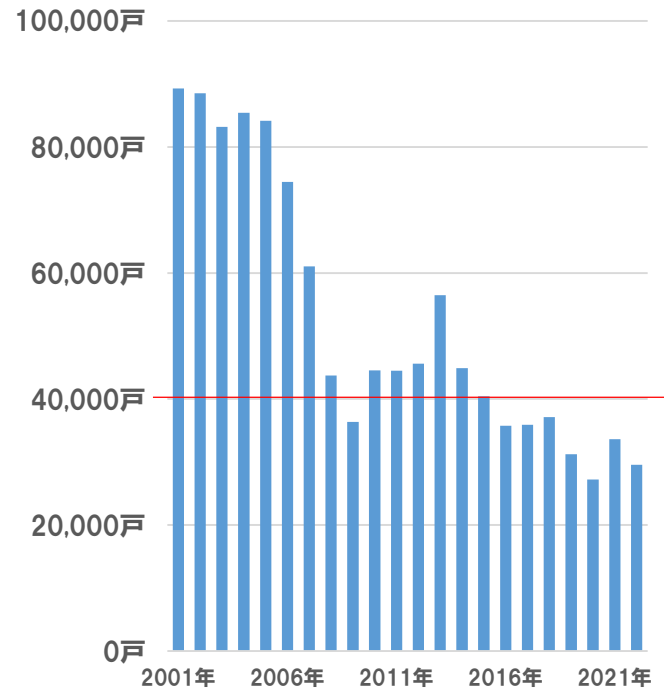
首都圏の中古マンション
成約件数・成約価格



東日本不動産流通機構資料より作成

成約件数微減も価格は上昇続く

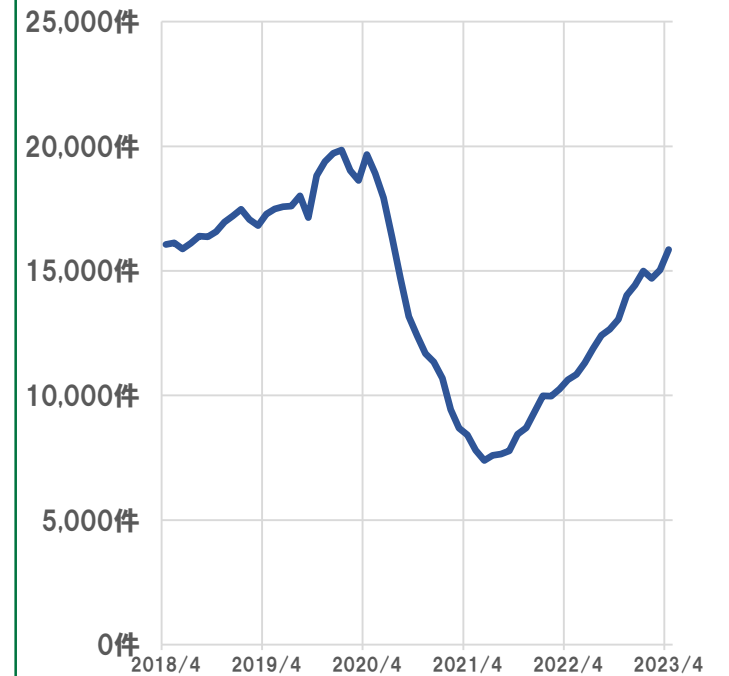
首都圏新築分譲マンション
発売戸数



不動産経済研究所資料より作成

発売戸数4万戸割れが続く

首都圏の新築一戸建住宅
在庫件数



東日本不動産流通機構資料より作成

2021年6月を底に在庫の増加傾向が続く



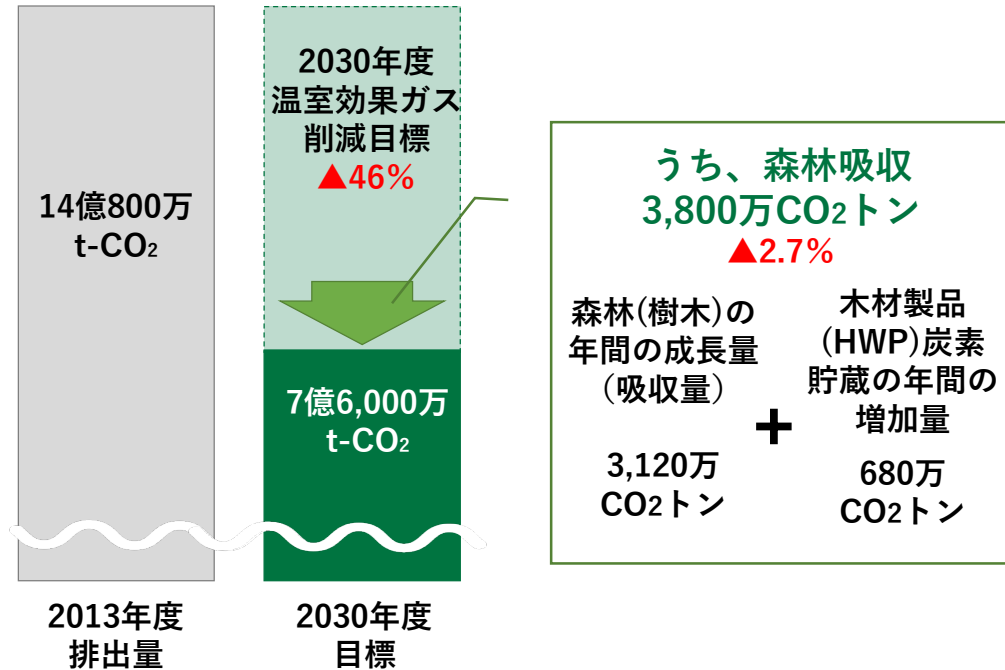
6. 対処すべき課題

対処すべき課題

6

木材利用促進の流れ

2030年度における温室効果ガス46%削減目標のうち、森林吸収による削減量は2.7%に相当



新たな森林・林業基本計画 (2021年6月15日閣議決定)

	2019年実績	2025年目標	2030年目標
木材供給量	31百万m ³	40百万m ³	42百万m ³

公共建築物等木材利用促進法の改正 (2021年10月1日施行)

脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における
 木材の利用の促進に関する法律

通称：**都市(まち)の木造化推進法**

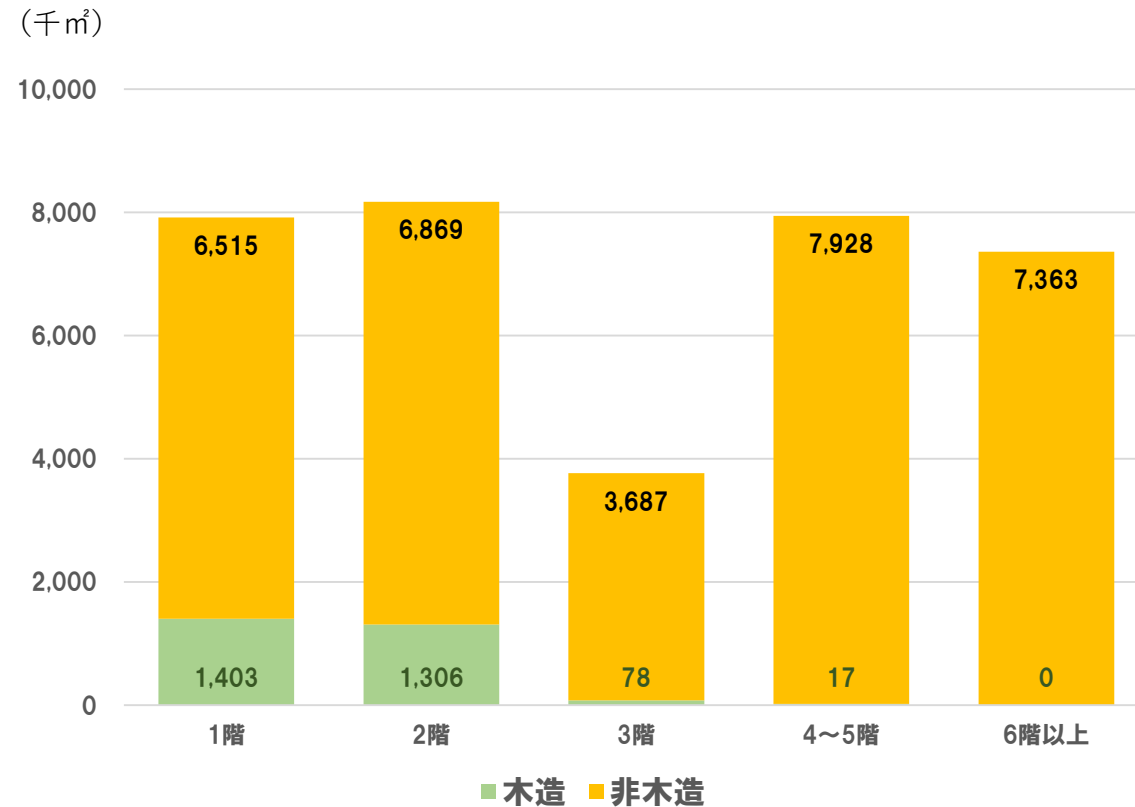
- ・ 木材利用促進本部の設置
- ・ 建築物木材利用促進協定制度の創設
- ・ 「木材利用促進の日」(10月8日)、「木材利用促進月間」(10月)の制定

対処すべき課題

6

木造非住宅市場の拡大

4階建て以上の木造化率は極めて低く、1～3階建てについても約14.0%にとどまっている



林野庁資料より作成

対処すべき課題

6

脱炭素化に向けたZEH化の流れ

2050年カーボンニュートラルに向けて、国は様々な施策を展開

2025年度

省エネ基準適合義務化

2030年度

新築住宅・建築物におけるZEH・ZEB基準の省エネ性能の確保

新築一戸建住宅の6割に太陽光発電設備を導入

2050年度

ストック平均でZEH・ZEB水準の省エネ性能の確保

再生可能エネルギー導入が一般的に

住宅省エネ2023キャンペーン（3省連携）



4号特例制度の縮小

新2号建築物 改正法第6条第1項第2号に該当する建築物

 <p>木造 2階建て</p>	 <p>木造平屋建て (延べ面積 200㎡超)</p>
--	--

- 全ての地域で建築確認・検査（大規模な修繕・模様替を含む）が必要
- 審査省略制度の対象外

対処すべき課題

6

「2024年問題」

働き方改革関連法の施行により、2024年4月1日から労働環境が変化

トラックドライバーの労働環境

2024年4月以降

- ・ 時間外労働時間の上限が年960時間に
- ・ 休憩などを含む拘束時間が年間3300時間までに



建設業における労働環境

2024年4月以降

- ・ 時間外労働時間の上限が年720時間に
- ・ 時間外労働と休日労働の合計が100時間未満
- ・ 時間外労働と休日労働の合計が複数月平均で80時間以内
- ・ 時間外労働が月45時間を超過するのは年6回まで





7. 「中期経営計画2023」

定量目標・経営指標

2021年5月12日公表の中期経営計画最終年度の目標を前倒しで達成

	中期経営計画 (2021年5月12日公表) 最終年度計画 2024年3月期	2023年3月期 実績	「中期経営計画2023」 (今回公表) 最終年度計画 2026年3月期
売上高	2,300億円	2,363億円	2,800億円
営業利益	50億円	52億円	80億円
経常利益	45億円	49億円	75億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	35億円	37億円	50億円
自己資本比率	30%	30.6%	30%以上
D/Eレシオ ※1	1倍以下	0.97倍	1倍以下
ROE	8%	8.1%	9%以上
ROIC ※2	—	4.9%	5%以上
配当性向 (連結)	—	12.5%	20%以上

※1 D/Eレシオ：(社債+借入金) / (株主資本+その他の包括利益累計額)

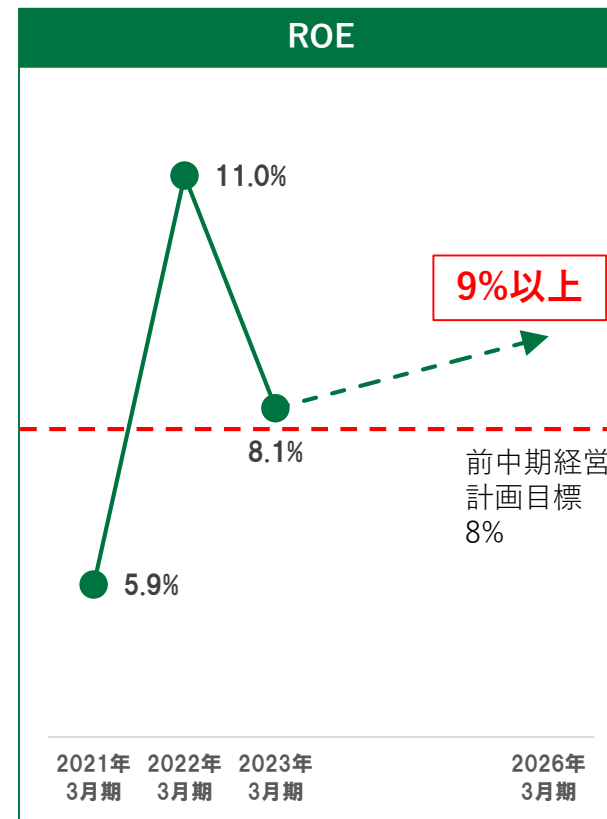
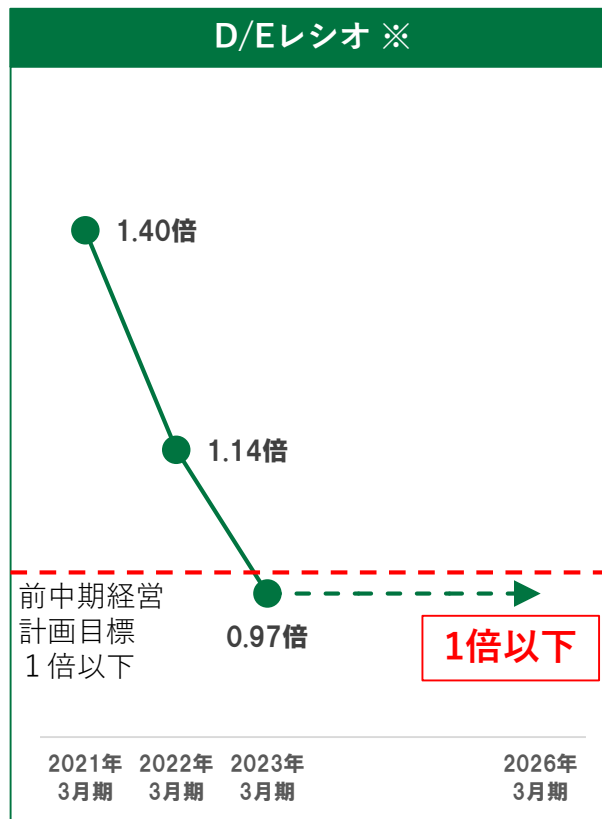
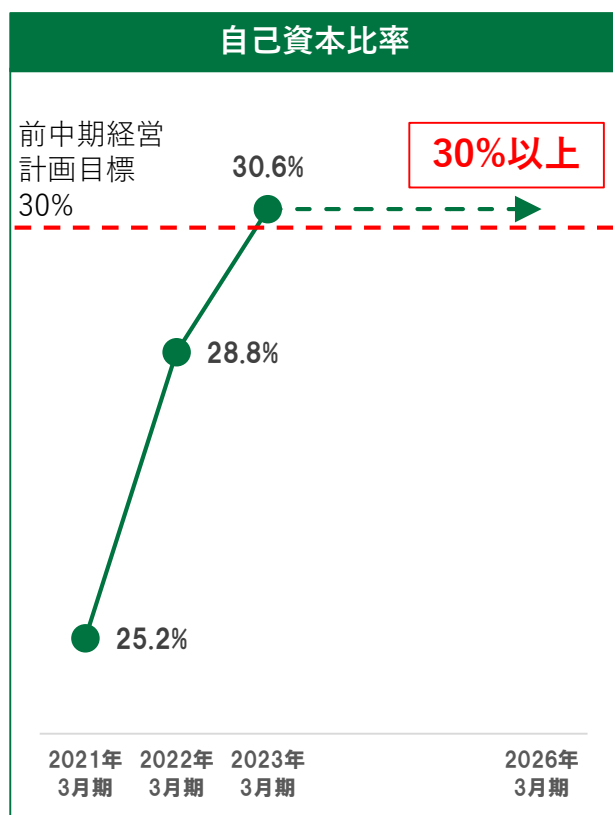
※2 ROIC：(営業利益-法人税等合計) / (社債+借入金+株主資本+その他の包括利益累計額)

「中期経営計画2023」

7

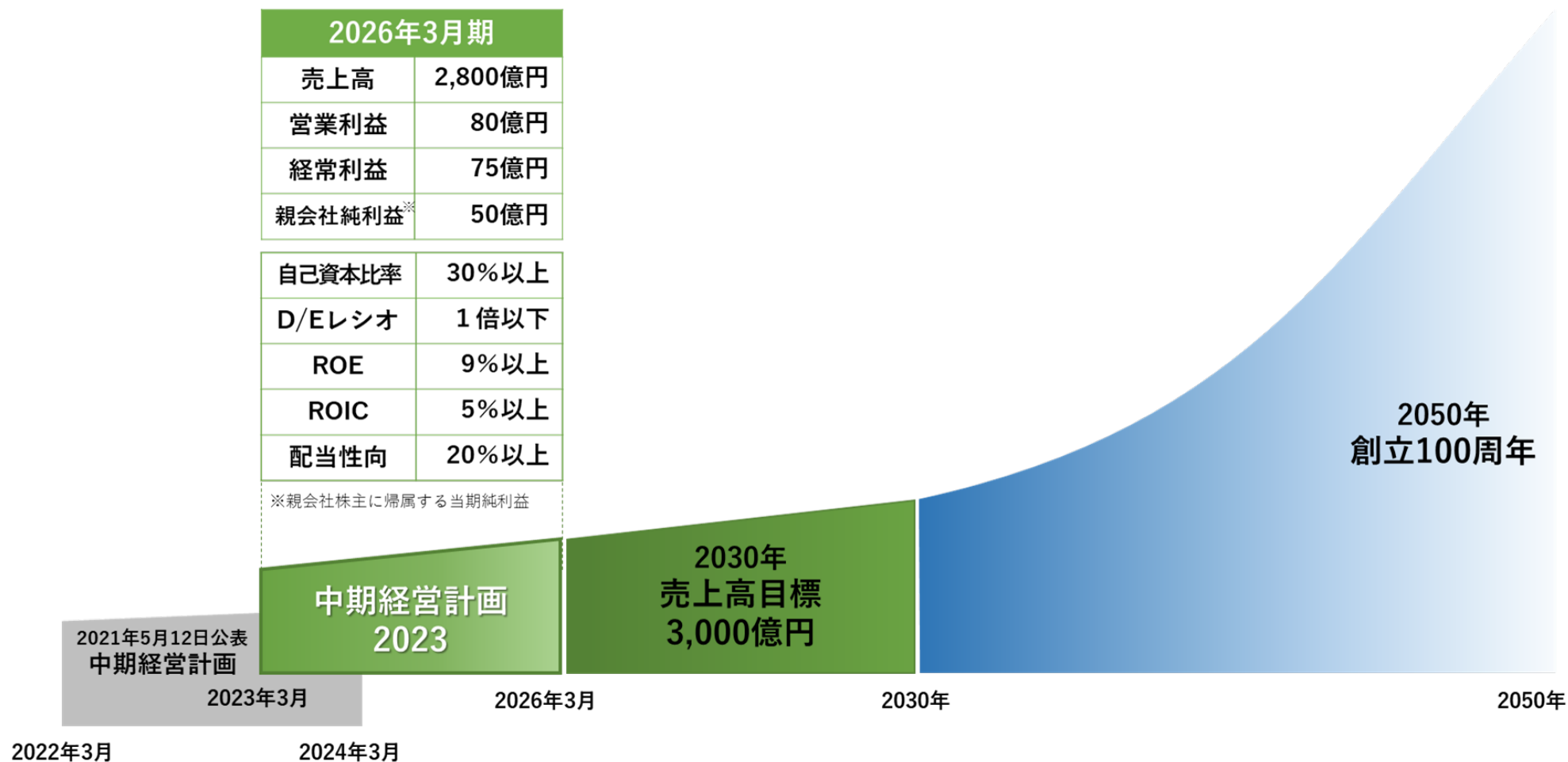
経営指標の推移

経営指標の最終年度目標 自己資本比率30%以上、D/Eレシオ1倍以下、ROE9%以上



※ D/Eレシオ：(社債+借入金)/(株主資本+その他の包括利益累計額)

新たな中期経営計画と企業価値向上に向けた方針を策定



基本方針

素 材

木材の取り扱い強化、建築物の省エネ化・ゼロエネ化に資する商品やサービスの推進により、温室効果ガスの排出削減に努めます。



暮らし

耐震・健康・省エネな住まいづくりを推進し、「横浜」を基盤とする住宅ストックサービスの拡充と既存住宅流通に係る事業の比重を高めます。



人

従業員の自主性・主体性の向上、DE&Iの推進とともに、「働きがい」と「働きやすさ」を高め、従業員エンゲージメントの向上に努めます。



「中期経営計画2023」

7

成長率引策

到達目標	成長率引策
国産木材No.1	<ul style="list-style-type: none"> ① 国産木材製品（製材品・集成材）取扱量No.1 ② 製材、プレカット事業の拡充【設備投資】 ③ 内外装木質化事業の推進【素材開発】
超・物流	<ul style="list-style-type: none"> ① 首都圏物流機能再構築・CRE戦略の実行【設備投資・物流DX】 ② 受発注プラットフォームの構築【DX】 ③ エリア・機能の拡充【M&A】 ④ 施工機能の増強【機能再編・M&A】
エリアNo.1	<ul style="list-style-type: none"> ① 「横浜」を基盤とする住宅ストックサービスの拡充と既存住宅流通の強化 ② 免震マンション供給No.1 ③ 中古住宅買取再販事業の拡充 ④ YOUテレビ(株)を活用したシナジーの創出
到達目標	人的資本経営・環境経営
主体的な風土の確立	<ul style="list-style-type: none"> ① エンゲージメントサーベイの導入及びエンゲージメントスコアの向上 ②サクセッションプラン策定・実践、タレントマネジメントの構築 ③ 健康経営優良法人「ホワイト500」の認定取得
社会的使命の達成	<ul style="list-style-type: none"> ① サステナビリティ委員会の推進 ② 中央安全衛生委員会の推進 <ul style="list-style-type: none"> ① Scope 1・2のカーボンニュートラル達成 ② 社有林「ナイスの森」の保有面積及び植林面積の拡大による二酸化炭素吸収量の増大

国産木材No.1

森林資源の循環利用に向けたサプライチェーンの構築
国産木材の利用促進



国産木材No.1 — 国産木材製品(製材品・集成材)取扱量No.1 —

ストック機能・アッセンブル機能を発揮し、川上から川中・川下まで「顔の見える関係」を構築
国産木材の安定供給

製材工場 / 集成材工場



ストック機能

NiCE



アッセンブル機能

プレカット工場 / パネル工場
木材販売事業者 / 工務店・ビルダー

安定供給 安定調達 安定供給

森林資源を次世代に繋げるための
国産材パッケージ

家一棟分の構造材に
国産材集成材をセレクト

「彩りある未来」を、樹とともに
NiCE
ナイス株式会社
資材事業本部東北ブロック

安定供給

【国産材パッケージ】
集成材をお勧めする理由

スギの大径木を活用する

日本の山は、成熟期を超えている大径木が多くなっています。この大径木から、芯を中心に無節の構造材として木取りした場合、1本しか取れず、残りの側板部分は非材として木取りすることになります。無節材ばかりでは、建物に使う構造材と羽柄材の需要バランスが崩れてしまうため、そこで芯を含めて板状に挽いた集成材を多く使用することで、歩留まりが良くなり、材の供給も安定的になります。日本の森林資源を無駄なく活用できる集成材をお勧めします。

国産のスギ・ヒノキ・カラマツの
集成材でコーディネートします。

構造材	標準仕様書	※国産材パッケージには、構造用合板は含まれておりません。	
部位	樹種	仕様	等級
梁桁 (210巾以下)	スギ	構造用集成材	E 65-F 225以上
梁桁 (240巾以下)	カラマツ	構造用集成材	E 95-F 270以上
母屋/桁/隅木/小角等	スギ	構造用集成材	E 65-F 225以上
部位	樹種	仕様	等級
柱	スギ	構造用集成材	E 65-F 255
部位	樹種	仕様	等級
土台・大引き	カラマツ	構造用集成材 +防虫防蟻処理	E 95-F 270以上

※基本は国産材ですが、建物の構造、築造等によっては、一部にハイワン集成材を使用する場合がございます。

日本の森林を生かし、次世代に繋げていくために、
国産材集成材を活用した家づくりを
我々と一緒に取り組んでいきませんか！

国産木材No.1 — 建築物木材利用促進協定の締結 —

農林水産省、京都市とそれぞれ建築物木材利用促進協定を締結



ナイスグループ6社と農林水産省とで協定締結（2023年5月）



ナイス(株)・菊池建設(株)と京都市、ほか4者で協定締結（2022年8月）

国産木材No.1 — 製材・プレカット事業の拡充 —

製材・プレカット事業の拡充に向けた設備投資を実施

ナイスプレカット(株)滋賀工場
(滋賀県野洲市)
敷地 41,263㎡



ナイスプレカット(株)九州工場
(福岡県北九州市)
敷地 26,873㎡



ウッドファースト(株)徳島工場
(徳島県小松島市)



ナイスプレカット(株)仙台工場
(宮城県多賀城市)
敷地 32,398㎡



ナイスプレカット(株)石岡工場
(茨城県石岡市)
敷地 37,669㎡



ナイスプレカット(株)木更津工場
(千葉県木更津市)
敷地 36,037㎡



ナイスプレカット(株)本社工場
(横浜市金沢区)
敷地 25,613㎡

国産木材No.1 — 内外装木質化事業の推進 —

ナイスグループの内外装木質化事業「WoWooD®」の推進
オリジナル木材製品の開発・研究

WoWooD



超・物流 — 首都圏物流機能の再構築 —

首都圏において物流センターを機能的に配置



- スtockヤード機能
- 現場配送機能

超・物流 — CRE戦略の実行 —

越谷物流センターについて、省人化・機械化・容積活用などを含め、複層化による建て替え工事を検討



超・物流 — 受発注プラットフォームの構築 —

業務効率の向上と取引先様へのサービスの向上を図る



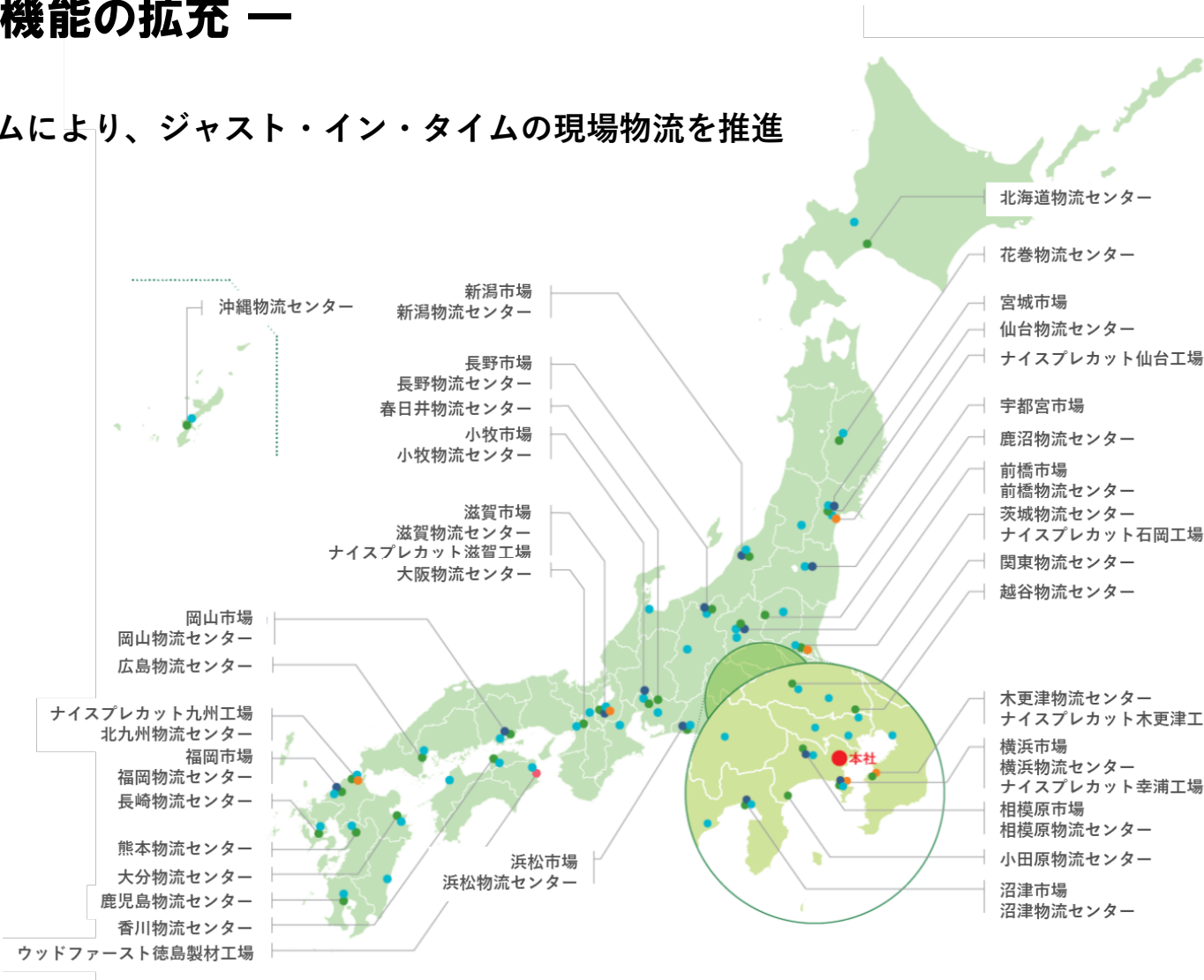
NiCE ADVAN



超・物流 — エリア・機能の拡充 —

全国に構築した物流プラットフォームにより、ジャスト・イン・タイムの現場物流を推進

物流センター（16カ所）



プレカット工場
(6カ所)



「中期経営計画2023」

7

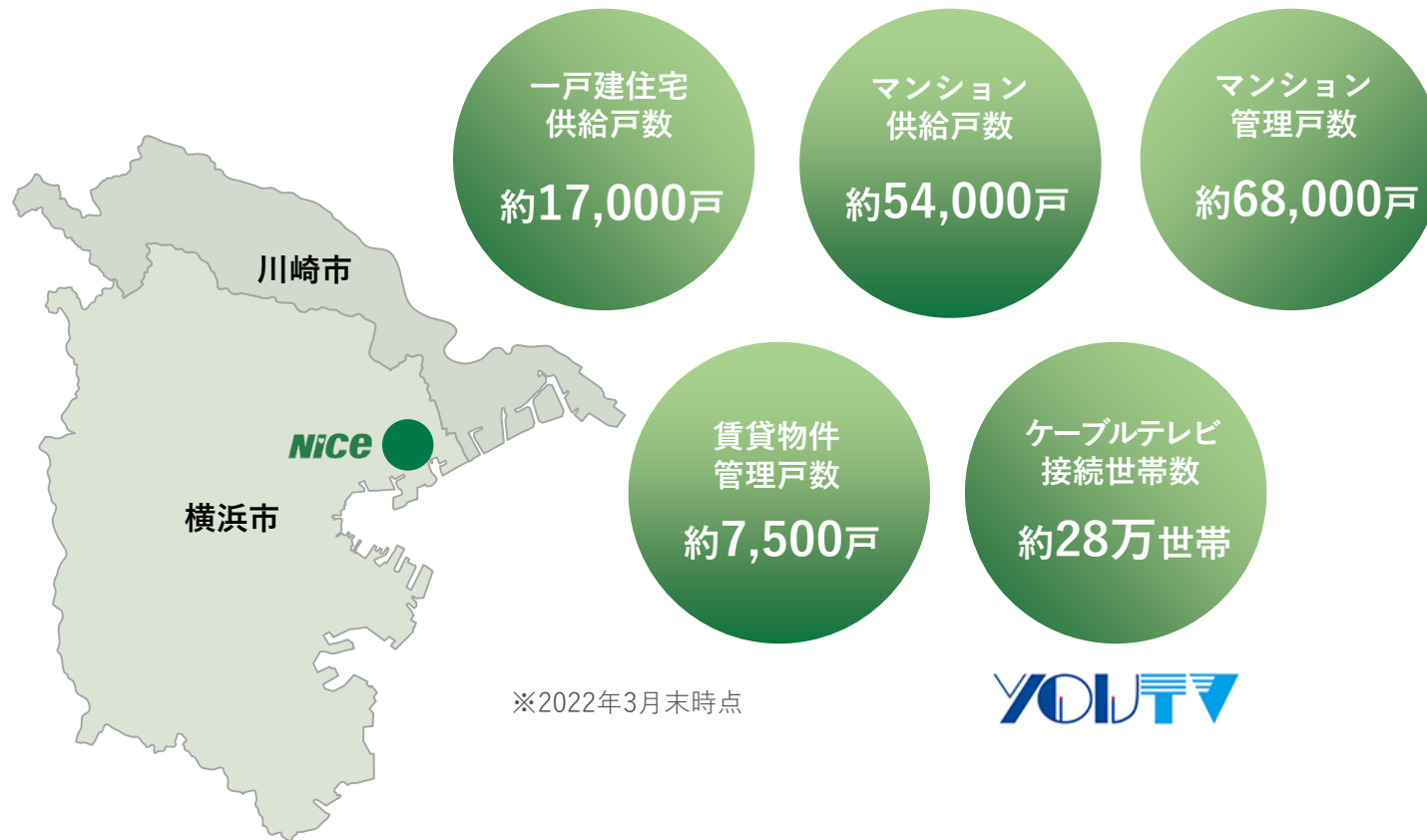
超・物流 — 施工機能の増強 —

職人不足により高まる材工販売のニーズに応えるべく、施工機能の増強を図る



エリアNo.1 — 「横浜」を基盤とする住宅ストックサービスの拡充と既存住宅流通の強化 —

基盤エリアにおける良質な住宅ストックを活用



ナイス住まいの情報館



「中期経営計画2023」

7

エリアNo.1 — 免震マンション供給No.1 —

マンション供給エリアにおいて、免震マンション供給No.1を目指す

「ノブレス富沢WEST」 (仙台市)



「ノブレス駅東公園」 (宇都宮市)



「ノブレス浜松早出」 (浜松市)



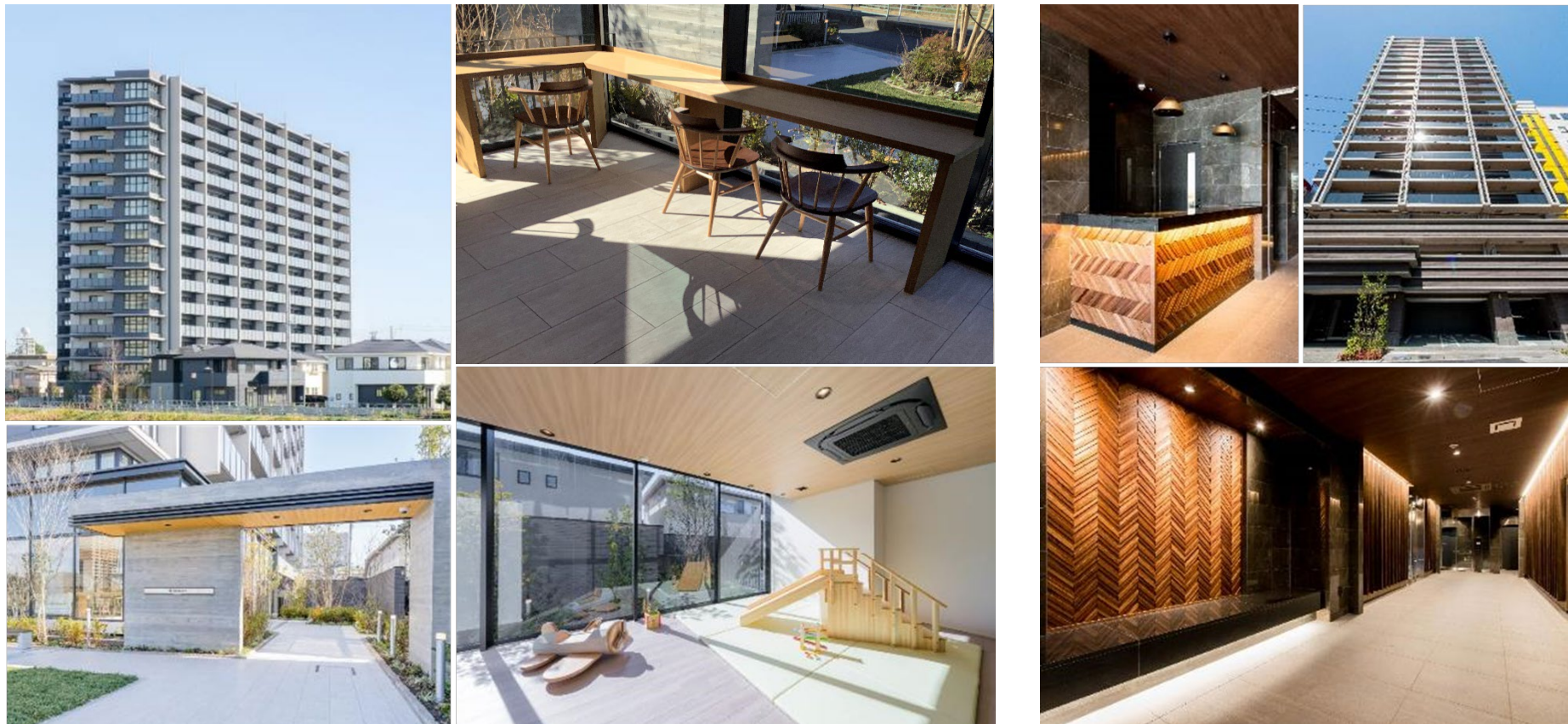
※東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県 対象期間：(1996年1月～2022年12月31日) / ©データ資料：エム・アール・シー調べ (2023年3月31日時点)
宮城県は、DGコミュニケーションズ仙台支社調べ (2023年3月31日時点)

「中期経営計画2023」

7

エリアNo.1 — マンション共用部木質化 —

新築マンションのエントランスや共用施設の内装木質化



エリアNo.1 — 中古住宅買取再販事業の拡充 —

グループシナジーを発揮し、中古マンションを価値ある資産に再生



「中期経営計画2023」

7

エリアNo.1 — 中古マンションの内装木質化 —

築年の古い賃貸マンションについて、内装木質化により資産価値を向上



「中期経営計画2023」

7

エリアNo.1 — YOUテレビ(株)を活用したシナジーの創出 —

地域密着ケーブルテレビ局 YOUテレビとの連携により横浜エリアの顧客接点を拡大、深化



地域イベントや地域清掃活動への参加

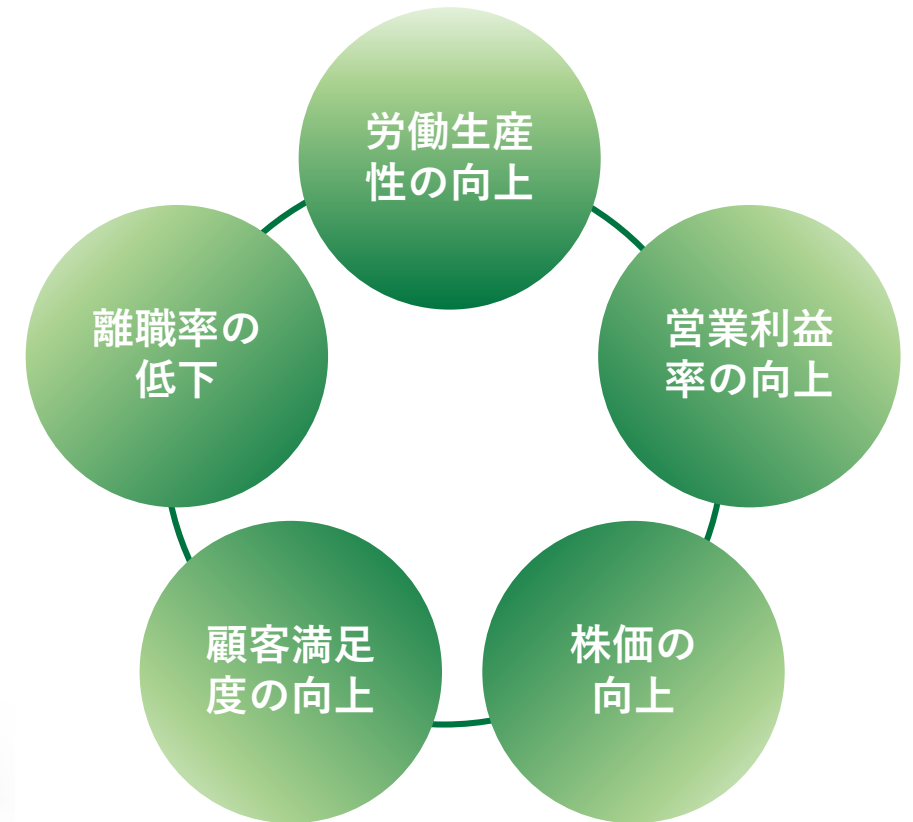
地域密着オリジナルチャンネル

「中期経営計画2023」

7

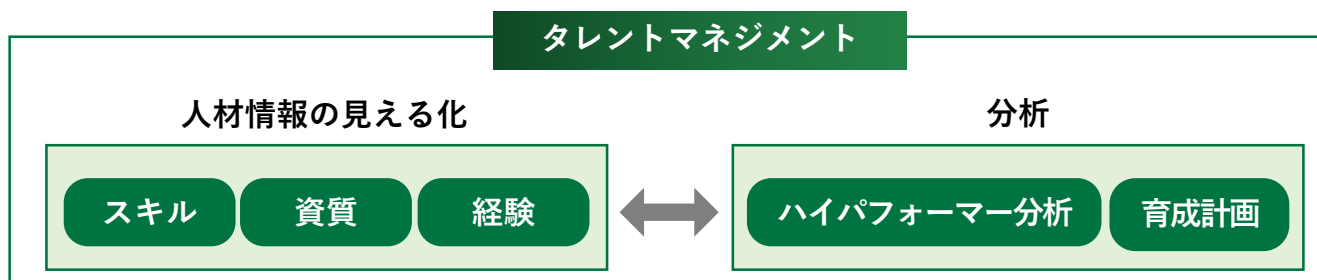
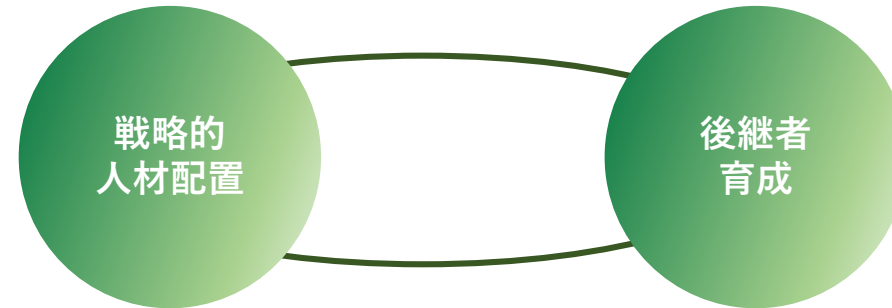
主体的な風土の確立 — 人的資本経営 —

エンゲージメントサーベイの導入によるエンゲージメントのスコア化






























主体的な風土の確立 — 人的資本経営 —

サクセッションプランの策定、タレントマネジメントの構築を図る



社会的使命の達成

マテリアリティ（重要課題）を特定、サステナビリティ委員会を設置

テーマ	マテリアリティ	関連するSDGs
1. 素材 カーボンニュートラル 社会の実現に向けて	国産材の利用拡大によるサステナブル・リカバリーの推進	  
	環境配慮型商品やサービスの提供によるエネルギー消費量の削減	  
	サプライチェーンの再構築による商品・サービスの安定供給	  
2. 暮らし 社会との継続的な 共生に向けて	木を生かしたレジリエンスな住まいづくりの推進	  
	資源の有効活用に配慮した既存住宅流通の促進	  
	地域活性化への貢献	  
3. 人 人と社会から信頼される 企業であり続けるために	人的資本経営の推進	  
	グループガバナンスの深化	  
	事業活動における環境負荷の低減	  

社会的使命の達成 — 環境経営 —

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同、同提言に基づき情報を開示



ガバナンス	どのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか。
戦略	短期・中期・長期にわたり、企業経営にどのように影響を与えるか。 また、それについてどう考えたか。
リスクマネジメント	気候変動のリスクについて、どのように特定、評価し、それを低減しようとしているか。
指標と目標	リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか。

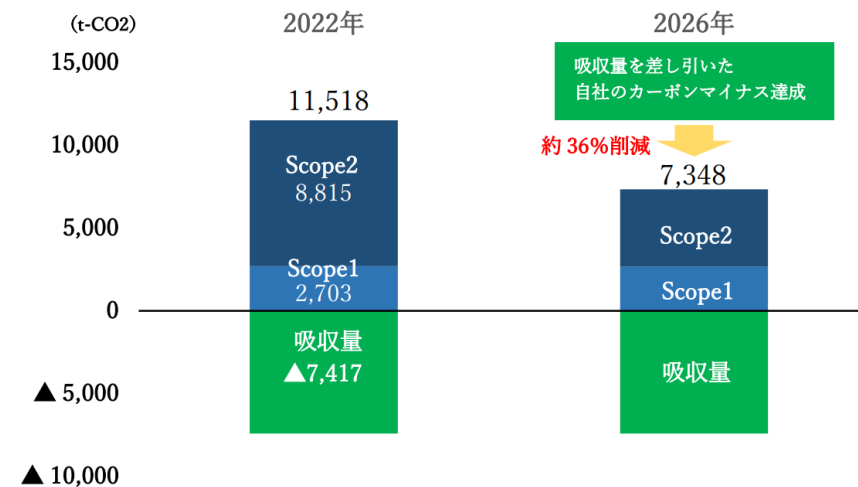
社会的使命の達成 — 環境経営 —

環境目標を策定、2026年にナイスグループにおけるカーボンニュートラルを達成

2050年目標	ALLバリューチェーン・カーボンニュートラルへの挑戦
2030年目標	森林育成と木材利活用によるカーボンニュートラル社会実現への貢献 ～Scope 1・Scope 2・Scope 3のカーボンニュートラル達成～
2026年目標	ナイスグループにおけるカーボンニュートラルの達成 ～Scope 1・Scope 2のカーボンニュートラル達成～



2026年目標の達成に向けたロードマップ



環境経営 — 社会的使命の達成 —

本社ビルの電力全てを実質再生可能エネルギー由来の電力に転換

 東急不動産ホールディングス

リエネとデジタルグリッドが提供する
リエネでんき
powered by DG

温室効果ガス削減効果
(二酸化炭素換算)

201_{t-CO₂/年}

実質再エネ由来電力への転換による
温室効果ガス削減効果
(29拠点)

1,676_{t-CO₂/年}



社会的使命の達成 — 環境経営 —

社有林「ナイスの森」の保有面積・植林面積の拡大による二酸化炭素吸収量の増大



熊野の森

1980年取得/140.5ヘクタール



丹沢の森

1990年取得/12.2ヘクタール



川根の森

2001年取得/102.7ヘクタール



猪苗代の森

2007年取得/212.0ヘクタール



徳島の森

2008年取得/818.7ヘクタール



岐阜の森

2012年取得/654.3ヘクタール



京都北山の森

2012年取得/50.0ヘクタール



津久井の森

2015年取得/30.9ヘクタール

「ナイスの森」総面積 **2,021.3ha**

年間二酸化炭素吸収量 **約7,400 t-CO₂**

炭素貯蔵量 **約580,000 t-CO₂**

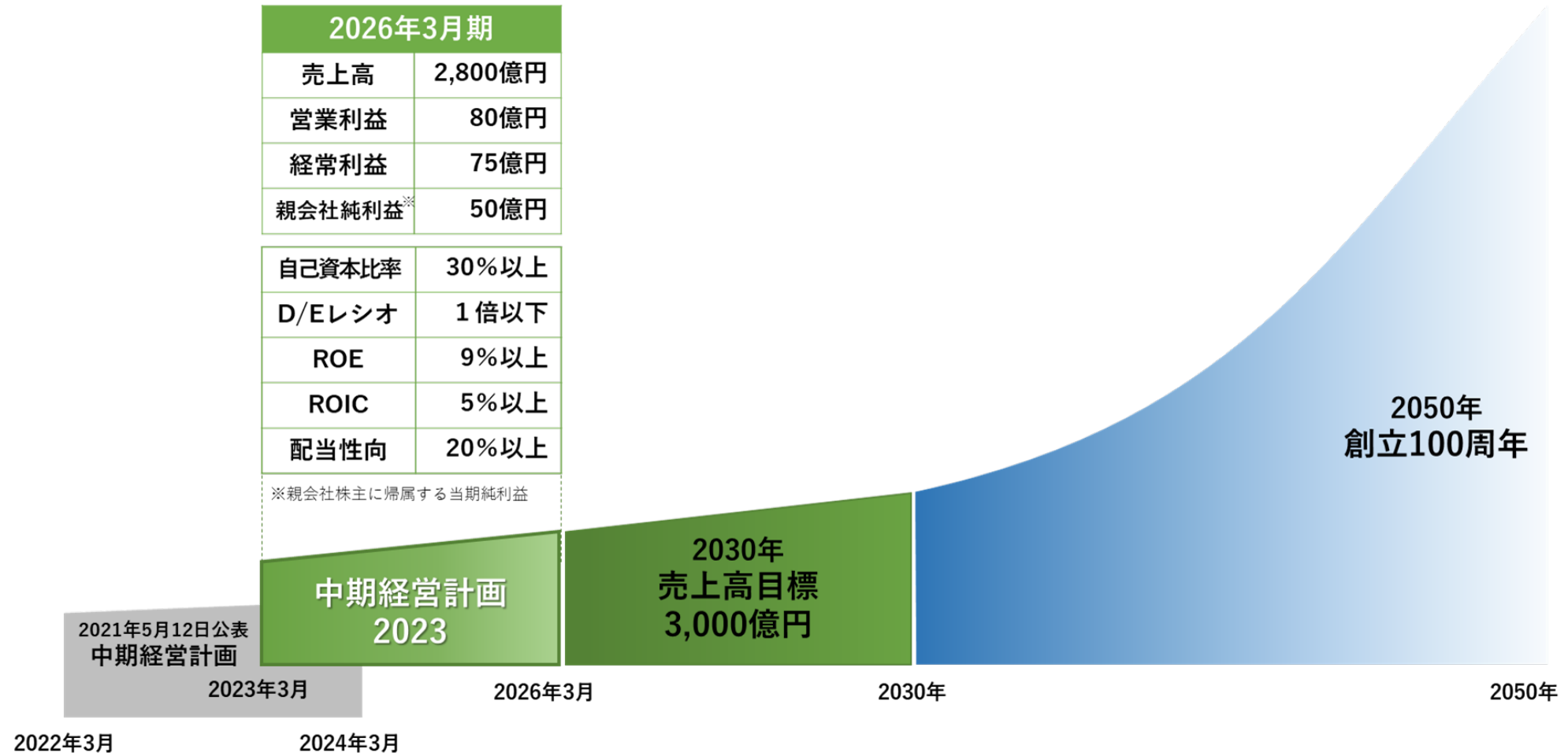


8. 企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けて

8

創立100周年に向けて持続的な成長及び更なる企業価値の向上を目指す



企業価値向上に向けて

8

持続的な成長に向けたバランスの追求

